

(議案第18号)

令和5年厚木市議会第2回会議（2月定例会議）

令和4年度

厚木市病院事業会計補正予算（第2号）

議案第18号

令和4年度厚木市病院事業会計補正予算（第2号）

（総則）

第1条 令和4年度の厚木市の病院事業会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量の補正）

第2条 令和4年度厚木市病院事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のように改める。

（項 目）	（既決予定量）	（補正予定量）	（計）
(2) 年間患者数			
ア 入院	104,025人	△16,425人	87,600人
(3) 1日平均患者数			
ア 入院	285人	△45人	240人

（収益的収入及び支出の補正）

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収 入			
第1款 病院事業収益	11,743,000千円	1,223,752千円	12,966,752千円
第1項 医業収益	10,464,135千円	△709,300千円	9,754,835千円
第2項 医業外収益	1,263,876千円	1,933,052千円	3,196,928千円
支 出			
第1款 病院事業費用	11,638,000千円	3,337千円	11,641,337千円
第1項 医業費用	11,269,033千円	3,337千円	11,272,370千円

（資本的支出の補正）

第4条 予算第4条本文括弧書中「439,000千円」を「3,439,000千円」に、「435,932千円」を「3,435,932千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
支 出			
第1款 資本的支出	1,877,000千円	3,000,000千円	4,877,000千円
第4項 投資	96,888千円	3,000,000千円	3,096,888千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正)
第5条 予算第9条(1)中「5,780,417千円」を「5,783,754千円」に改める。

令和5年3月3日提出

厚木市長 山口 貴 裕

令和4年度
厚木市病院事業会計
補正予算（第2号）に関する説明書

令和4年度厚木市病院事業会計 補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 病院事業収益			11,743,000	1,223,752	12,966,752	
	1 医業収益		10,464,135	△ 709,300	9,754,835	
		1 入院収益	6,730,417	△ 580,897	6,149,520	入院診療収益
		2 外来収益	2,843,100	△ 189,540	2,653,560	外来診療収益
		3 他会計負担金	666,444	61,137	727,581	一般会計負担金
	2 医業外収益		1,263,876	1,933,052	3,196,928	
		2 補助金	34,156	1,910,546	1,944,702	国・県補助金
		5 その他医業外収益	83,484	22,506	105,990	支援金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 病院事業費用			11,638,000	3,337	11,641,337	
	1 医業費用		11,269,033	3,337	11,272,370	
		1 給与費	5,780,417	3,337	5,783,754	退職給付費

資本的支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 資本的支出			1,877,000	3,000,000	4,877,000	
	4 投資		96,888	3,000,000	3,096,888	
		2 基金積立金	82,488	3,000,000	3,082,488	病院整備基金

令和4年度厚木市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	1,324,732
減価償却費	927,269
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,234
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 16,143
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	10,939
退職給付引当金の増減額(△は減少)	17,505
固定資産除却費	10,000
長期前受金戻入額	△ 495,212
その他	△ 8,520
受取利息及び受取配当金	△ 3,286
支払利息	104,817
未収金の増減額(△は増加)	246,147
未払金の増減額(△は減少)	△ 2,220
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,800
小計	2,119,062
受取利息及び受取配当金	3,286
利息の支払額	△ 104,817
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,017,531
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 843,162
有形固定資産の売却による収入	1
貸付金による支出	△ 14,400
貸付金の回収による収入	721
補助金による収入	28,381
一般会計からの繰入金による収入	855,676
基金積立による支出	△ 3,082,488
基金取崩しによる収入	5,822
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,049,449
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	576,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 760,454
他会計借入金の返済による支出	△ 33,334
リース債務返済による支出	△ 58,847
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 276,135
資金増加額(△は減少)	△ 1,308,053
資金期首残高	4,057,238
資金期末残高	2,749,185

補正予算給

1 総括

区 分		職 員 数		給 与	
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
補 正 後	損益勘定支弁職員	11	(217) 580	254	2,450,090
	資本勘定支弁職員				
	計	11	(217) 580	254	2,450,090
補 正 前	損益勘定支弁職員	11	(217) 580	254	2,450,090
	資本勘定支弁職員				
	計	11	(217) 580	254	2,450,090
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0
	資本勘定支弁職員				
	計	0	(0) 0	0	0

職員手当等の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	地域手当	住居手当	初任給調整手当	特殊勤務手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
	補正後	48,266	46,631	331,646	69,664	109,611	361,956
	補正前	48,266	46,631	331,646	69,664	109,611	361,956
	比 較	0	0	0	0	0	0

与 費 明 細 書

費		法定福利費	合 計	備 考
職員手当等	計			
千円 2,447,958	千円 4,898,302	千円 885,452	千円 5,783,754	
2,447,958	4,898,302	885,452	5,783,754	
2,444,621	4,894,965	885,452	5,780,417	
2,444,621	4,894,965	885,452	5,780,417	
3,337	3,337	0	3,337	
3,337	3,337	0	3,337	

時間外勤務手 当	宿日直手当	管理職手当	期 末 勤 勉 手 当	退職給付費	児 童 手 当
千円 296,198	千円 109,521	千円 62,652	千円 876,747	千円 111,781	千円 23,285
296,198	109,521	62,652	876,747	108,444	23,285
0	0	0	0	3,337	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与	
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
補 正 後	損益勘定支弁職員	11	(7) 518	254	1,927,079
	資本勘定支弁職員				
	計	11	(7) 518	254	1,927,079
補 正 前	損益勘定支弁職員	11	(7) 518	254	1,927,079
	資本勘定支弁職員				
	計	11	(7) 518	254	1,927,079
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0
	資本勘定支弁職員				
	計	0	(0) 0	0	0

()内は、再任用短時間勤務職員であり、外書きである。

職員手当等の内訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	初 任 給 調 整 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	補正後	48,266	33,035	284,827	69,664	109,611	335,844
	補正前	48,266	33,035	284,827	69,664	109,611	335,844
	比 較	0	0	0	0	0	0

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳
職員手当等	3,337	その他の増減分 3,337

費		法定福利費	合 計	備 考
職員手当等	計			
千円 2,184,563	千円 4,111,896	千円 791,138	千円 4,903,034	
2,184,563	4,111,896	791,138	4,903,034	
2,181,226	4,108,559	791,138	4,899,697	
2,181,226	4,108,559	791,138	4,899,697	
3,337	3,337	0	3,337	
3,337	3,337	0	3,337	

時間外勤務手 当	宿日直手当	管理職手当	期 末 勤 勉 手 当	退職給付費	児 童 手 当
千円 263,132	千円 39,723	千円 62,652	千円 807,543	千円 106,981	千円 23,285
263,132	39,723	62,652	807,543	103,644	23,285
0	0	0	0	3,337	0

説 明	備 考
普通退職者増による退職給付費の増	

令和4年度厚木市病院事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

資産の部

(単位:千円)

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		2,980,808	
	ロ 建物	13,816,812		
	減価償却累計額	<u>△ 3,697,284</u>	10,119,528	
	ハ 構築物	1,149,846		
	減価償却累計額	<u>△ 71,169</u>	1,078,677	
	ニ 器械備品	5,521,767		
	減価償却累計額	<u>△ 4,301,683</u>	1,220,084	
	ホ 車両	9,162		
	減価償却累計額	<u>△ 4,050</u>	5,112	
	ヘ リース資産	214,076		
	減価償却累計額	<u>△ 65,882</u>	148,194	
	有形固定資産合計			15,552,403
(2)	無形固定資産			
	イ 電話加入権		1,448	
	ロ ソフトウェア		4,942	
	無形固定資産合計			6,390
(3)	投資その他の資産			
	イ 長期貸付金		41,159	
	ロ 基金			
	(イ) 退職手当基金	90,500		
	(ロ) 病院整備基金	<u>3,290,371</u>		
	基金合計		3,380,871	
	ハ 長期前払消費税		947,665	
	投資その他の資産合計			<u>4,369,695</u>
	固定資産合計			19,928,488
2	流動資産			
(1)	現金預金		2,749,185	
(2)	未収金		1,947,742	
(3)	貯蔵品		76,195	
(4)	貸倒引当金		<u>△ 3,050</u>	
	流動資産合計			<u>4,770,072</u>
	資産合計			<u><u>24,698,560</u></u>

負債の部

(単位:千円)

3	固定負債			
(1)	企業債		14,008,317	
(2)	他会計借入金		2,144,062	
(3)	リース債務		112,450	
(4)	引当金			
	イ修繕引当金	28,886		
	ロ退職給付引当金	797,961		
	引当金合計			826,847
	固定負債合計			17,091,676
4	流動負債			
(1)	企業債		826,147	
(2)	他会計借入金		36,737	
(3)	リース債務		53,373	
(4)	未払金		867,141	
(5)	前受金		2,475	
(6)	預り金		13,513	
(7)	引当金			
	イ賞与引当金	285,886		
	ロ法定福利費引当金	80,058		
	引当金合計			365,944
	流動負債合計			2,165,330
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		4,648,406	
(2)	長期前受金収益化累計額		△ 3,095,382	
	繰延収益合計			1,553,024
	負債合計			20,810,030

資本の部

(単位:千円)

6	資本金			4,034,683
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ受贈財産評価額	2,924,458		
	資本剰余金合計			2,924,458
(2)	利益剰余金			
	イ減債積立金	62,000		
	ロ当年度未処理欠損金	3,132,611		
	利益剰余金合計			△ 3,070,611
	剰余金合計			△ 146,153
	資本合計			3,888,530
	負債資本合計			24,698,560

注記（令和4年度）

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 総平均法による原価法による。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法による。

主な耐用年数

建物 6～46年

構築物 35年

器械備品 3～20年

(2) 無形固定資産

定額法による。なお、自己利用のソフトウェアについては利用可能期間（5年）に基づいている。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。なお、一般会計が負担すると見込まれる額を除く。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度に負担すべき支給見込額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度に負担すべき支出見込額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 22,336 千円、24,570 千円である。

III 予定貸借対照表

企業債の償還等に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債等のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 5,674,988 千円である。

IV セグメント情報

当院の事業は、単一セグメントであるため、記載を省略している。

V リース契約により使用する固定資産

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VI その他

退職給付引当金の取崩しについて

当年度において、退職手当として 94,276 千円を支給するため、退職給付引当金 74,495 千円を使用する。なお、一般会計が負担する額 19,781 千円については、退職給付費から支出する。

令和4年度厚木市病院事業 収益の収入

収入

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計
1 病院事業収益	11,743,000	1,223,752	12,966,752
1 医業収益	10,464,135	△ 709,300	9,754,835
1 入院収益	6,730,417	△ 580,897	6,149,520
2 外来収益	2,843,100	△ 189,540	2,653,560
3 他会計負担金	666,444	61,137	727,581
2 医業外収益	1,263,876	1,933,052	3,196,928
2 補助金	34,156	1,910,546	1,944,702
5 その他医業外収益	83,484	22,506	105,990

支出

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計
1 病院事業費用	11,638,000	3,337	11,641,337
1 医業費用	11,269,033	3,337	11,272,370
1 給与費	5,780,417	3,337	5,783,754

資 本 的

支出

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的支出	1,877,000	3,000,000	4,877,000
4 投資	96,888	3,000,000	3,096,888
2 基金積立金	82,488	3,000,000	3,082,488

会計補正予算実施計画説明書 及び支出

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
入院収益	△ 580,897	
外来収益	△ 189,540	
他会計負担金	61,137	感染症医療、退職手当分
国庫補助金	18,000	新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金
県補助金	1,892,546	新型コロナウイルス感染症患者等受入病床確保事業補助金
その他医業外収益	22,506	医療機関等物価高騰対応支援金ほか

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
退職給付費	3,337	

支出

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
基金積立金	3,000,000	病院整備基金

